



平成30年3月期 第1四半期決算短信〔日本基準〕(連結)

平成29年7月28日

上場会社名 株式会社日本M&Aセンター 上場取引所 東
 コード番号 2127 URL <https://www.nihon-ma.co.jp/>
 代表者 (役職名) 代表取締役社長 (氏名) 三宅 卓
 問合せ先責任者 (役職名) 取締役副社長管理本部長 (氏名) 檜木 孝麿 (TEL) 03-5220-5454
 四半期報告書提出予定日 平成29年8月10日 配当支払開始予定日 —
 四半期決算補足説明資料作成の有無 : 有
 四半期決算説明会開催の有無 : 有 (機関投資家向け)

(百万円未満切捨て)

1. 平成30年3月期第1四半期の連結業績(平成29年4月1日～平成29年6月30日)

(1) 連結経営成績(累計)

(%表示は、対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する四半期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%
30年3月期第1四半期	6,494	49.3	3,619	58.9	3,631	59.3	2,685	77.2
29年3月期第1四半期	4,351	25.5	2,277	20.9	2,278	20.2	1,514	25.3

(注) 包括利益 30年3月期第1四半期 2,692百万円(77.6%) 29年3月期第1四半期 1,515百万円(25.4%)

	1株当たり 四半期純利益		潜在株式調整後 1株当たり 四半期純利益	
	円	銭	円	銭
30年3月期第1四半期	33	81	33	42
29年3月期第1四半期	18	94	18	53

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。
 1株当たり四半期純利益及び潜在株式調整後1株当たり四半期純利益の金額は、平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

(2) 連結財政状態

	総資産	純資産	自己資本比率
	百万円	百万円	%
30年3月期第1四半期	25,437	17,383	68.3
29年3月期	24,956	16,080	64.3

(参考) 自己資本 30年3月期第1四半期 17,362百万円 29年3月期 16,059百万円

2. 配当の状況

	年間配当金					
	第1四半期末	第2四半期末	第3四半期末	期末	合計	
	円	銭	円	銭	円	銭
29年3月期	—	13.50	—	17.50	31.00	—
30年3月期	—	—	—	—	—	—
30年3月期(予想)	—	17.00	—	17.00	34.00	—

(注) 直近に公表されている配当予想からの修正の有無 : 無

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。平成29年3月期第2四半期末の配当金は、当該株式分割後の金額であります。

3. 平成30年3月期の連結業績予想(平成29年4月1日～平成30年3月31日)

(%表示は、通期は対前期、四半期は対前年同四半期増減率)

	売上高		営業利益		経常利益		親会社株主に帰属する当期純利益		1株当たり 当期純利益	
	百万円	%	百万円	%	百万円	%	百万円	%	円	銭
第2四半期(累計)	11,800	14.5	5,700	1.7	5,700	1.1	4,090	5.9	51	28
通期	21,390	12.2	10,000	10.5	10,000	10.2	6,763	9.5	84	62

(注) 直近に公表されている業績予想からの修正の有無 : 有

(注) 本日(平成29年7月28日)、第2四半期連結累計期間の業績予想の上方修正を公表いたしました。上記は当該業績予想の上方修正後の予想値を記載しております。

※ 注記事項

- (1) 当四半期連結累計期間における重要な子会社の異動 : 無
 (連結範囲の変更を伴う特定子会社の異動)
 新規 一社(社名) 、除外 一社(社名)
- (2) 四半期連結財務諸表の作成に特有の会計処理の適用 : 無
- (3) 会計方針の変更・会計上の見積りの変更・修正再表示
- ① 会計基準等の改正に伴う会計方針の変更 : 無
- ② ①以外の会計方針の変更 : 無
- ③ 会計上の見積りの変更 : 無
- ④ 修正再表示 : 無

(4) 発行済株式数(普通株式)

① 期末発行済株式数(自己株式を含む)	30年3月期1Q	80,922,600株	29年3月期	80,919,600株
② 期末自己株式数	30年3月期1Q	1,501,119株	29年3月期	1,501,119株
③ 期中平均株式数(四半期累計)	30年3月期1Q	79,420,524株	29年3月期1Q	79,976,610株

(注) 平成28年10月1日付で普通株式1株につき普通株式2株の割合で株式分割を行っております。発行済株式数は平成29年3月期の期首に当該株式分割が行われたと仮定して算定しております。

※ 四半期決算短信は四半期レビューの対象外です

※ 業績予想の適切な利用に関する説明、その他特記事項

本資料に記載されている業績見通し等の将来に関する記述は、当社が現在入手している情報及び合理的であると判断する一定の前提に基づいており、実際の業績等は様々な要因により大きく異なる可能性があります。業績予想の前提となる条件及び業績予想のご利用にあたっての注意事項等については、決算短信(添付資料)4ページ「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご覧ください。

○添付資料の目次

1. 当四半期決算に関する定性的情報	2
(1) 経営成績に関する説明	2
(2) 財政状態に関する説明	3
(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明	4
2. 四半期連結財務諸表及び主な注記	5
(1) 四半期連結貸借対照表	5
(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書	7
(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項	9
(継続企業の前提に関する注記)	9
(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)	9
(追加情報)	9

1. 当四半期決算に関する定性的情報

(1) 経営成績に関する説明

当第1四半期連結累計期間の当社グループの経営成績は、下記図表のとおり、前年同期実績を、営業利益で58.9%、経常利益で59.3%、親会社株主に帰属する四半期純利益で77.2%上回り、第1四半期としてはもとより上場来の四半期単位での過去最高益を更新いたしました。

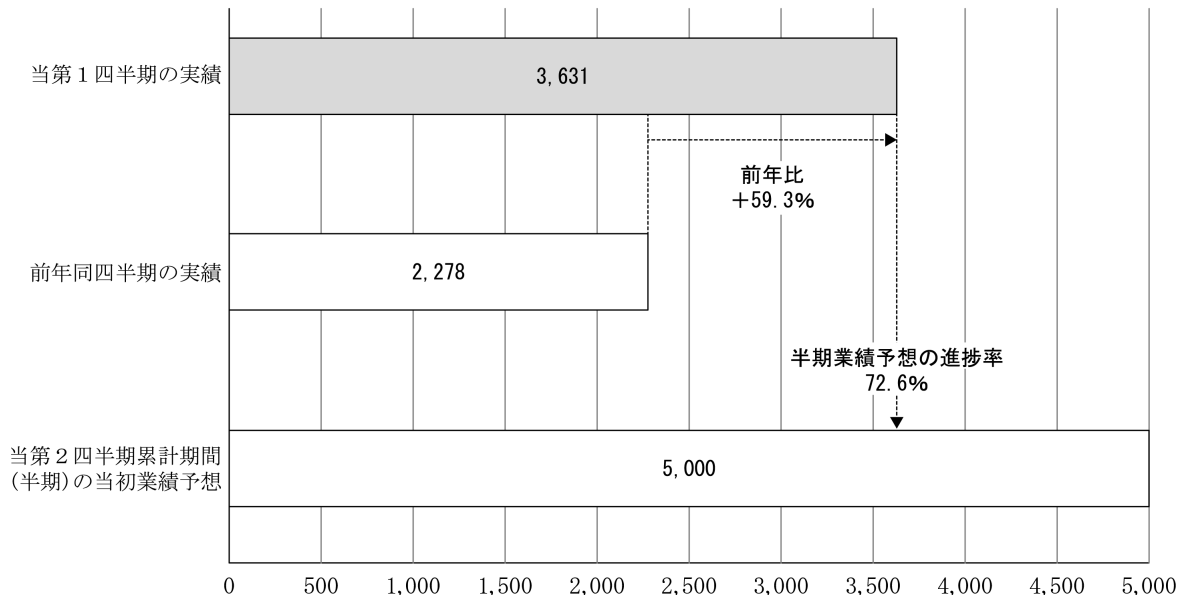
また、これらの実績は、平成29年4月28日公表の当初の半期の業績予想に対しても72.4%から79.4%の進捗率となり、当連結会計年度を順調にスタートすることができました。

(なお、半期の業績予想につきましては、本日付にて、下記図表に記載の当初の業績予想を上方修正しております。詳細は、下記の「(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明」をご参照ください。)

当第1四半期連結累計期間において、当社グループは、四半期単位で過去最多となる173件(譲渡・譲受は別カウント)のM&A仲介を成約いたしました。これは前年同四半期の127件から46件(+36.2%)の増加となっており、引き続き好調な案件成約状況を維持しております。

	当第1四半期 の実績	前年同四半期 の実績	前年同 四半期比	当第2四半期累計期間 (半期)の 当初の業績予想	当第2四半期 累計期間(半期)の 当初の業績予想の 進捗率
売上高	6,494百万円	4,351百万円	+49.3%	10,343百万円	62.8%
営業利益	3,619百万円	2,277百万円	+58.9%	5,000百万円	72.4%
経常利益	3,631百万円	2,278百万円	+59.3%	5,000百万円	72.6%
親会社株主に帰属 する四半期純利益	2,685百万円	1,514百万円	+77.2%	3,381百万円	79.4%

平成30年3月期 第1四半期の連結経常利益 単位;百万円



当社グループは、その成長スピードを更に加速すべく、「平成31年3月期までに連結経常利益100億円を達成しよう」という新中期経営目標を掲げております。当連結会計年度は、この新中期経営目標を1年前倒して達成すべく連結経常利益の通期業績予想値を100億円とし、これを着実に達成すべく当第1四半期連結累計期間より積極的な営業活動を展開いたしました。

当第1四半期連結累計期間における営業企画としましては、広くあらゆる経営者の方々を対象とした「経営者のためのM&Aセミナー」を平成29年6月より東京、大阪、名古屋等、計7地域8会場で順次開催いたしました。同セミナーにおいては、「同族2代目社長が実践した次世代の事業承継」と題し、実際に当社仲介によりM&Aを実行された経営者の方をお招きし、譲渡を決断した経緯やM&A交渉中の心境、M&A後の会社の状況等、体験談を具体的にご披露いただきました。

また、上記の大規模セミナーの他、「M&Aを活用した成長戦略セミナー」、「戦略的事業承継セミナー」、「M&Aを活用したIPOセミナー」、「女性経営者向けM&Aセミナー」といった特定のテーマに着目した各種セミナーや「建設・住宅・不動産業界の経営者向けセミナー」等、特定業種に特化したセミナーも積極的に開催いたしました。

また、平成29年5月に「全国金融M&A研究会」を開催し、地域金融機関の役員をはじめとして45行・107名の方々にご参集いただきました。

同研究会の中で、前事業年度におけるM&A協業実績が顕著であった地方銀行を表彰する「バンクオブザイヤー表彰式」を実施いたしました。今年度は、全国を7つの地域ブロックに分け、各ブロックにおいて地域の経済活性化や雇用維持に最も貢献のあった地方銀行を「地域貢献大賞」として表彰させていただきました。今年度で5回目となる同表彰式は、地域金融機関のM&Aイベントとして着実に定着し、そのプレゼンスの拡大により同研究会の様子は多くのメディアに取り上げられることとなりました。

営業拠点の拡充といたしましては、平成28年4月に福岡営業所を開設し、集中的なセミナーの開催等地域に密着した営業活動を展開した結果、前連結会計年度における九州・沖縄案件の成約実績は前年比約3倍となったことから、平成29年4月に福岡支店に昇格させました。今後とも、九州地区における当社グループの認知度を更に向上させ、同地区の経済の活性化に貢献すべく顧客サービスの強化に取り組んでまいります。

今後とも当社グループのメインフレームである中堅中小企業の「後継者難」や「先行き不安」を解決するためのM&Aのニーズは、少子高齢化や中堅中小企業をとりまく厳しい経済環境を背景に今後も拡大を続けるものと当社グループでは考えており、このニーズに応えるべく当連結会計年度においても積極的な営業活動を展開してまいります。

(2) 財政状態に関する説明

純資産合計は、17,383百万円となり、前連結会計年度末に比べて8.1%の増加となりました。

① 資産の部

流動資産は、17,999百万円となりました。これは、現金及び預金が3,810百万円増加し、売掛金が1,713百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて43.6%の増加となりました。

固定資産は、7,438百万円となりました。これは、長期預金が5,000百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて40.1%の減少となりました。

これらにより、資産合計は、25,437百万円となり前連結会計年度末に比べて1.9%の増加となりました。

② 負債の部

流動負債は、4,115百万円となりました。これは、未払法人税等が794百万円減少し、未払費用が377百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて15.6%の減少となりました。

固定負債は、3,938百万円となりました。これは、退職給付に係る負債が126百万円減少したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて1.6%の減少となりました。

これらにより、負債合計は、8,054百万円となり前連結会計年度末に比べて9.3%の減少となりました。

③ 純資産の部

純資産合計は、17,383百万円となりました。これは、主として利益剰余金が、親会社株主に帰属する四半期純利益による増加額2,685百万円及び配当金の支払による減少額1,389百万円により、1,295百万円増加したことなどによります。この結果、前連結会計年度末に比べて8.1%の増加となりました。

(3) 連結業績予想などの将来予測情報に関する説明

平成29年4月28日に公表いたしました平成30年3月期の第2四半期連結累計期間の業績予想を修正いたしました。なお、通期の業績予想につきましては変更しておりません。詳細につきましては、本日（平成29年7月28日）公表いたしました「業績予想の（上方）修正に関するお知らせ」をご参照ください。

2. 四半期連結財務諸表及び主な注記

(1) 四半期連結貸借対照表

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
資産の部		
流動資産		
現金及び預金	10,043,786	13,854,550
売掛金	503,352	2,216,684
有価証券	1,700,000	1,700,000
前払費用	69,593	118,099
繰延税金資産	163,815	77,505
その他	53,029	32,525
流動資産合計	12,533,578	17,999,364
固定資産		
有形固定資産		
建物(純額)	267,734	254,912
その他(純額)	143,663	143,516
有形固定資産合計	411,397	398,429
無形固定資産		
投資その他の資産	73,021	68,143
投資有価証券	1,250,687	1,263,859
繰延税金資産	98,887	78,126
長期預金	10,100,000	5,100,000
その他	489,166	529,760
投資その他の資産合計	11,938,741	6,971,747
固定資産合計	12,423,160	7,438,319
資産合計	24,956,738	25,437,684
負債の部		
流動負債		
買掛金	148,358	370,320
1年内返済予定の長期借入金	1,000,000	1,000,000
未払費用	704,932	327,233
未払法人税等	1,892,792	1,098,203
前受金	40,421	121,030
預り金	65,303	264,157
賞与引当金	101,789	29,427
役員賞与引当金	211,000	83,000
その他	709,201	821,767
流動負債合計	4,873,800	4,115,142
固定負債		
長期借入金	3,500,000	3,500,000
退職給付に係る負債	126,628	—
長期末払金	375,821	438,999
固定負債合計	4,002,450	3,938,999
負債合計	8,876,250	8,054,141

(単位：千円)

	前連結会計年度 (平成29年3月31日)	当第1四半期連結会計期間 (平成29年6月30日)
純資産の部		
株主資本		
資本金	1,224,077	1,224,550
資本剰余金	1,002,234	1,002,707
利益剰余金	18,644,404	19,939,673
自己株式	△4,961,716	△4,961,716
株主資本合計	15,908,998	17,205,214
その他の包括利益累計額		
その他有価証券評価差額金	150,005	157,010
その他の包括利益累計額合計	150,005	157,010
新株予約権	21,483	21,317
純資産合計	16,080,488	17,383,542
負債純資産合計	24,956,738	25,437,684

(2) 四半期連結損益計算書及び四半期連結包括利益計算書

四半期連結損益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
売上高	4,351,068	6,494,809
売上原価	1,334,939	1,916,454
売上総利益	3,016,128	4,578,355
販売費及び一般管理費	738,778	959,069
営業利益	2,277,350	3,619,285
営業外収益		
受取利息	685	286
受取配当金	2,695	3,503
持分法による投資利益	3,126	9,807
投資事業組合運用益	—	602
その他	112	442
営業外収益合計	6,619	14,643
営業外費用		
支払利息	199	2,315
投資事業組合運用損	4,837	—
その他	—	350
営業外費用合計	5,036	2,665
経常利益	2,278,933	3,631,263
税金等調整前四半期純利益	2,278,933	3,631,263
法人税、住民税及び事業税	649,547	842,187
法人税等調整額	114,405	103,982
法人税等合計	763,953	946,170
四半期純利益	1,514,980	2,685,092
親会社株主に帰属する四半期純利益	1,514,980	2,685,092

四半期連結包括利益計算書

第1四半期連結累計期間

(単位：千円)

	前第1四半期連結累計期間 (自平成28年4月1日 至平成28年6月30日)	当第1四半期連結累計期間 (自平成29年4月1日 至平成29年6月30日)
四半期純利益	1,514,980	2,685,092
その他の包括利益		
その他有価証券評価差額金	711	7,004
その他の包括利益合計	711	7,004
四半期包括利益	1,515,691	2,692,097
(内訳)		
親会社株主に係る四半期包括利益	1,515,691	2,692,097

(3) 四半期連結財務諸表に関する注記事項

(継続企業の前提に関する注記)

該当事項はありません。

(株主資本の金額に著しい変動があった場合の注記)

該当事項はありません。

(追加情報)

当社は、平成29年4月1日付で、退職一時金制度から確定拠出年金制度へ移行しております。これに伴い、「退職給付制度間の移行等に関する会計処理」(企業会計基準適用指針第1号 平成14年1月31日)及び「退職給付制度間の移行等の会計処理に関する実務上の取扱い」(実務対応報告第2号 平成19年2月7日)を適用しております。本制度移行に伴い、損益に与える影響はありません。